

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）
【会社名】	メルシャン株式会社
【英訳名】	Mercian Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 田尻 慶幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目5番8号
【電話番号】	03(3231)3925
【事務連絡者氏名】	財務部長 田尻 慶幸
【縦覧に供する場所】	メルシャン株式会社 東日本統括本部中部営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） メルシャン株式会社 西日本統括本部 （大阪市西区江戸堀二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(百万円)	39,004	21,095	92,743
経常損失()または 経常利益(百万円)	243	406	585
四半期純損失()または 四半期(当期)当期純利益(百万円)	60	922	162
純資産額(百万円)	-	46,119	46,600
総資産額(百万円)	-	78,667	82,227
1株当たり純資産額(円)	-	343.98	347.34
1株当たり四半期純損失金額() または四半期(当期)純利益金額(円)	0.45	6.93	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.2	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,006	-	2,784
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	124	-	2,655
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,071	-	1,041
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	-	10,001	5,176
従業員数(人)	-	1,221	1,245

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期および第93期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第93期第2四半期連結累計期間は、四半期純損失が計上されているため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,221	(197)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	885	(173)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
酒類	9,643
医薬・化学品	2,020
飼料	2,981
合計	14,645

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における受注高および受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、受注状況は麒麟麦酒株式会社からの酒類の受注についてのみ算定しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
酒類	2,800	428

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
酒類	15,217
医薬・化学品	2,185
飼料	3,339
その他	353
合計	21,095

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
麒麟麦酒株式会社	3,307	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の悪化により企業業績が落ち込み、所得や雇用に對する不安が高まる中、個人消費が引き続き低迷する厳しい状況で推移しました。

酒類業界では、景気悪化により、業務用市場は大変厳しい環境となりましたが、第2四半期以降やや回復傾向が見え始めました。一方、家庭用市場は、内食化傾向が続いており堅調に推移しました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は、全体では減収となりましたが、酒類事業において、市況同様に業務用市場向けは不振ながら、家庭用市場向けのデイリーワインは、“節約志向・内食化”傾向の強まりから、国産・輸入ワインともに好調に推移しました。しかしながら、焼酎などの受託生産品は前年同期を大きく割り込みました。医薬・化学品事業は、制癌剤などの主力商品の売上が好調だったことにより増収となりました。

営業利益は、“価値営業”の推進、ワインの在庫適正化や販売管理費の削減などによる収益改善、医薬・化学品事業の主力商品の売上好調により、前年同期比を大幅に上回りました。四半期純利益は、固定資産売却益が計上され、前年同期比を大幅に上回りました。

連結売上高	21,095百万円
連結営業利益	379百万円
連結経常利益	406百万円
連結四半期純利益	922百万円

事業別の状況は、次のとおりであります。

(酒類事業)

当第2四半期連結会計期間におけるワイン市場は、国産ワインでは、“酸化防止剤無添加”、“有機”や大容量のワイン、輸入ワインでは、店頭価格800円前後のリーズナブルな価格帯のワインを中心に家庭用市場は好調に推移したものの、業務用市場は引き続き厳しい状況が続き、全体では前年同期を下回る状況で推移しました。

当社グループのワイン事業は、国産ワインでは、主軸の「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」や「ボン・ルージュ」シリーズは、新製品の導入や麒麟麦酒株式会社およびキリンマーチャングアイジング株式会社との連携により好調に推移、輸入ワインでは、チリワイン「フロンテラ」、カリフォルニアワイン「フランジア」などデイリーワインが引き続き好調に推移しました。量販店店頭では、“母の日”など催事に合わせた売り場展開を行い、購買意欲を喚起しました。また、業務用市場では、市況同様にとりわけ高価格帯が低迷しましたが、「フロンテラ」、「フランジア」や、昨年より導入したスペインワイン「ボルサオ」の新規料飲店での採用が増えました。ワイン事業全体は、家庭用市場では、“節約志向・内食化”傾向の強まりから好調に推移しましたが、業務用市場の低迷により、前年同期売上を下回りました。

加工用酒類市場は、第2四半期以降やや回復の兆しもみえてきましたが、消費の冷え込みや外食業界の低迷など大変厳しい環境が続きました。そのなかで当社グループの加工用酒類事業は、アルコール製剤については、サニテーション用途での需要が高まり好調に推移しましたが、みりん、発酵調味料、加工用ワインなど主力商品が市況の影響を受け苦戦した結果、加工用酒類全体では前年同期売上げを下回りました。

アルコール事業では、低アルコール飲料などに使用される酒類原料用アルコールは堅調に推移し前年同期並となったものの、工業用アルコールは景気低迷の影響により使用量が減少し、アルコール事業全体では前年同期売上を下回りました。

麒麟麦酒株式会社からの受託生産品である焼酎、国産ウイスキー、梅酒などは、前年同期売上を大幅に下回りました。

これらの結果、酒類事業の売上高は152億1千7百万円となりました。また、営業利益については、8千9百万円となりました。

(医薬・化学品事業)

医薬・化学品事業では、主力商品の制癌剤は、海外輸出向け原体の販売と海外から輸入した原体の販売が好調だったことに加え、新規医薬中間体の売上が寄与し、前年同期売上を上回りました。溶剤類は化学業界の不況の影響が大きく売上を下げましたが、医薬・化学品事業全体では、前年同期売上を上回りました。

これらの結果、医薬・化学品事業の売上高は21億8千5百万円となりました。また、営業利益については、3億2千6百万円となりました。

(飼料事業)

畜産飼料事業において、付加価値商品のサプリメントは前年並で推移したものの配合飼料の価格の値下げ傾向が続き、前年同期売上を下回りました。水産飼料事業では、ハマチ、カンパチ用の「ソフトEP」の販売が好調に推移し前年同期売上を上回りましたが、飼料事業全体では前年同期売上を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は33億3千9百万円となりました。また、営業利益については、1百万円となりました。

(その他事業)

その他の事業の売上高は、3億5千3百万円となりました。また、営業損失については、3千8百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて33億3千8百万円増加し、100億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより10億4千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入などにより10億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより12億9千1百万円の収入となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億9百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,419,000
計	488,419,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	133,689,303	133,689,303	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式。当社の単元株 式数は1,000株であ ります。
計	133,689,303	133,689,303	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日~ 平成21年6月30日	-	133,689,303	-	20,972	-	5,343

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	67,000	50.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,076	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,246	2.43
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,153	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,794	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN,IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,555	1.16
鈴木 忠雄	東京都品川区	928	0.69
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	857	0.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	742	0.56
メルシャン従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目5番8号	702	0.53
計	-	89,053	66.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000 (相互保有株式) 普通株式 178,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。当社の単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,829,000	131,829	同上
単元未満株式	普通株式 1,166,303		同上
発行済株式総数	133,689,303		
総株主の議決権		131,829	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式491株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メルシャン株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1 - 5 - 8	516,000	-	516,000	0.39
日本合成アルコール株式会社 (相互保有株式)	神奈川県川崎市川 崎区浮島町10 - 8	178,000	-	178,000	0.13
計		694,000	-	694,000	0.52

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	183	176	176	186	182	195
最低(円)	160	144	137	169	168	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,940	5,210
受取手形及び売掛金	15,530	23,993
有価証券	133	47
商品及び製品	15,653	15,122
仕掛品	1,011	775
原材料及び貯蔵品	4,654	4,420
繰延税金資産	930	937
その他	2,496	2,577
貸倒引当金	15	21
流動資産合計	50,336	53,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,626	20,519
減価償却累計額	10,885	10,616
建物及び構築物(純額)	9,741	9,903
機械装置及び運搬具	38,867	38,332
減価償却累計額	30,547	29,700
機械装置及び運搬具(純額)	8,320	8,631
土地	1,535	1,662
建設仮勘定	246	119
その他	2,721	2,562
減価償却累計額	2,049	1,959
その他(純額)	671	603
有形固定資産合計	20,514	20,920
無形固定資産	1,471	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240	3,241
前払年金費用	1,128	1,307
繰延税金資産	31	31
その他	1,996	1,981
貸倒引当金	52	43
投資その他の資産合計	6,344	6,518
固定資産合計	28,331	29,165
資産合計	78,667	82,227

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,379	7,111
短期借入金	5,105	5,342
1年内返済予定の長期借入金	4,049	4,048
未払金	5,880	7,417
未払費用	828	1,183
預り金	2,034	2,329
未払法人税等	343	148
賞与引当金	434	374
その他	355	570
流動負債合計	25,412	28,526
固定負債		
長期借入金	5,034	5,057
退職給付引当金	148	149
繰延税金負債	1,802	1,768
その他	149	125
固定負債合計	7,134	7,101
負債合計	32,547	35,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,972	20,972
資本剰余金	16,830	16,831
利益剰余金	8,696	9,422
自己株式	155	148
株主資本合計	46,344	47,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	86
繰延ヘッジ損益	14	3
為替換算調整勘定	700	910
評価・換算差額等合計	556	827
少数株主持分	331	348
純資産合計	46,119	46,600
負債純資産合計	78,667	82,227

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1 39,004
売上原価	28,965
売上総利益	10,039
販売費及び一般管理費	2 10,387
営業損失 ()	348
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	43
持分法による投資利益	113
為替差益	26
その他	59
営業外収益合計	249
営業外費用	
支払利息	127
その他	16
営業外費用合計	144
経常損失 ()	243
特別利益	
固定資産売却益	1,350
投資有価証券売却益	6
その他	26
特別利益合計	1,382
特別損失	
固定資産売却損	15
固定資産除却損	53
投資有価証券評価損	30
たな卸資産評価損	794
その他	12
特別損失合計	905
税金等調整前四半期純利益	233
法人税、住民税及び事業税	312
法人税等調整額	0
法人税等合計	311
少数株主損失 ()	17
四半期純損失 ()	60

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1 21,095
売上原価	15,405
売上総利益	5,690
販売費及び一般管理費	2 5,311
営業利益	379
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	29
持分法による投資利益	24
その他	45
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	65
その他	8
営業外費用合計	74
経常利益	406
特別利益	
固定資産売却益	1,348
その他	20
特別利益合計	1,368
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	37
投資有価証券評価損	27
その他	12
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	1,690
法人税、住民税及び事業税	765
法人税等調整額	1
法人税等合計	767
少数株主利益	0
四半期純利益	922

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	233
減価償却費	1,772
のれん償却額	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	0
前払年金費用の増減額(は増加)	178
受取利息及び受取配当金	49
支払利息	127
為替差損益(は益)	10
持分法による投資損益(は益)	113
投資有価証券売却損益(は益)	6
投資有価証券評価損益(は益)	30
固定資産売却損益(は益)	1,334
固定資産除却損	53
売上債権の増減額(は増加)	8,470
たな卸資産の増減額(は増加)	891
その他の資産の増減額(は増加)	185
仕入債務の増減額(は減少)	736
その他の負債の増減額(は減少)	1,946
小計	6,052
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
有価証券の取得による支出	50
有価証券の売却による収入	60
有形固定資産の取得による支出	1,604
固定資産の売却による収入	1,529
無形固定資産の取得による支出	91
投資有価証券の取得による支出	10
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	85
貸付金の回収による収入	73
利息及び配当金の受取額	41
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	124

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	251
長期借入金の返済による支出	24
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	666
利息の支払額	117
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,824
現金及び現金同等物の期首残高	5,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,001

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)「重要な資産の評価基準及び評価方法」の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に794百万円計上しております。なお、この変更にとともない、従来、販売費及び一般管理費に計上していた「たな卸資産処分損」は売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が185百万円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ387百万円減少しております。また、税金等調整前四半期純利益が407百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったこととともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失がそれぞれ63百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が63百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
保証債務 従業員の金融機関借入金に対して保証を行っております。		保証債務 従業員の金融機関借入金に対して保証を行っております。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(提携カードローン)	59百万円	従業員(提携カードローン)	56百万円
従業員(住宅貸付金)	119 "	従業員(住宅貸付金)	139 "
合計	178百万円	合計	195百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当等	3,012百万円
販売促進費	1,548 "
支払運賃	1,311 "
賞与引当金繰入額	253 "
退職給付費用	289 "

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当等	1,731百万円
販売促進費	792 "
支払運賃	705 "
賞与引当金繰入額	253 "
退職給付費用	127 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	9,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する 短期投資(有価証券)	94 "
現金及び現金同等物	10,001百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 133,689千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 575千株

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	666	5	平成20年12月31日	平成21年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,217	2,185	3,339	353	21,095	-	21,095
(2) セグメント間の内部 売上高	0	-	-	112	112	(112)	-
計	15,217	2,185	3,339	465	21,207	(112)	21,095
営業利益または 営業損失()	89	326	1	38	379	(0)	379

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	酒類 (百万円)	医薬・ 化学品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,028	3,704	6,573	698	39,004	-	39,004
(2) セグメント間の内部 売上高	0	-	-	229	229	(229)	-
計	28,028	3,704	6,573	928	39,234	(229)	39,004
営業利益または 営業損失()	767	608	163	26	348	0	348

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	果実酒、酒類原料用アルコール、合成清酒、焼酎、みりん、調味料、スピリッツ、リキュール等
医薬・化学品	医薬品、農薬、動物薬他発酵製品、溶剤等
飼料	配合飼料、糖蜜飼料、養魚用飼料、魚の養殖等
その他	不動産および施設の賃貸、製剤・実験施設の消毒および滅菌代行業務、環境検査業務、美術館の企画運営、貨物運送業、保険代理店等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の酒類事業および飼料事業の営業損失がそれぞれ362百万円、30百万円減少し、その他事業の営業損失が0百万円増加しております。また、医薬・化学品事業の営業利益が4百万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が医薬・化学品事業で11百万円増加しております。また、酒類事業およびその他事業で営業損失がそれぞれ73百万円、0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 343円98 銭	1株当たり純資産額 347円34 銭

2. 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0円45 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円93 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額		
四半期純利益または四半期純損失()(百万円)	60	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失()(百万円)	60	922
期中平均株式数(千株)	133,140	133,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

メルシャン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 本 小夜子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメルシャン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルシャン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。